

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月9日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 大伸化学株式会社

【英訳名】 DAISHIN CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉浦 久毅

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 山口 利美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 山口 利美

【縦覧に供する場所】 大伸化学株式会社 東京支店  
(埼玉県越谷市七左町四丁目316番地)

大伸化学株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区伏見町三丁目2番6号)

大伸化学株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 累計期間	第64期 第2四半期 累計期間	第63期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	13,858,812	13,207,213	27,385,304
経常利益 (千円)	394,965	864,838	1,004,015
四半期(当期)純利益 (千円)	243,779	578,127	630,427
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	729,000	729,000	729,000
発行済株式総数 (株)	4,592,000	4,592,000	4,592,000
純資産額 (千円)	8,459,750	9,328,092	8,869,363
総資産額 (千円)	17,382,111	17,198,291	17,058,900
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	53.78	127.53	139.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	53.69	127.23	138.83
1株当たり配当額 (円)	-	-	25.00
自己資本比率 (%)	48.6	54.2	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,765	293,316	599,609
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,980	50,529	281,608
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,540	184,152	261,055
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,948,851	2,581,776	2,422,082

回次	第63期 第2四半期 会計期間	第64期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.10	78.88

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。  
3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は、関連会社がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調に推移いたしました。中国経済や新興国・資源国の景気の減速等もあり、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、出荷数量は増加いたしました。

このような情勢のもとで、当社における当第2四半期累計期間の製品出荷数量は、74,111トン(前年同期比1.4%増)となりました。

当第2四半期累計期間の業績といたしましては、売上高は新規需要開拓等により製品の出荷数量は増加しましたが、国内の原油・ナフサ市況が前年に比べて低水準で推移したことにより販売単価が下落したため、132億7百万円(同4.7%減)と減収になりました。

主な品目別の売上高は、増加したのものとしては、エタノール・その他が7億1百万円(同8.8%増)、ラッカーシンナー類が4億1百万円(同9.0%増)、減少したのものとしては、単一溶剤類が55億46百万円(同6.1%減)、単一溶剤を中心とした商品が15億8百万円(同9.1%減)、印刷用溶剤類が24億74百万円(同3.5%減)、特殊シンナー類が13億19百万円(同6.2%減)、洗浄用シンナー類が8億94百万円(同3.9%減)となりました。

一方損益面では、原料市況に対応した効率的な原材料購入を促進すること等により採算面の改善や経費の削減を図ったことにより、営業利益8億63百万円(同119.2%増)、経常利益8億64百万円(同119.0%増)、四半期純利益5億78百万円(同137.2%増)となり、いずれも大幅な増益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、171億98百万円(前事業年度末比1億39百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加(同1億59百万円増)、受取手形及び売掛金の増加(同1億37百万円増)等があったものの、原材料及び貯蔵品の減少(同51百万円減)等があったことによるものであります。

負債総額は、78億70百万円(前事業年度末比3億19百万円減)となりました。これは主に、短期借入金の増加(同1億20百万円増)、未払法人税等の増加(同72百万円増)等があったものの、支払手形及び買掛金の減少(同2億97百万円減)、長期借入金の減少(同89百万円減)等があったことによるものであります。

純資産は、93億28百万円(前事業年度末比4億58百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同4億64百万円増)等があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて1億59百万円増加し、25億81百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、2億93百万円(前年同期は1億58百万円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上9億16百万円、たな卸資産の減少78百万円等があったものの、売上債権の増加1億37百万円、仕入債務の減少2億97百万円、及び法人税等の支払額2億47百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果得られた資金は、50百万円(前年同期は95百万円の支出)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入1億47百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出51百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、1億84百万円(前年同期は1億61百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億44百万円、配当金の支払額1億13百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,592,000	4,592,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	4,592,000	4,592,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		4,592,000		729,000		666,880

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社 坪井	東京都大田区南馬込 2丁目24 - 28	556	12.11
坪井 典明	東京都大田区	554	12.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1丁目6 - 6	234	5.09
ピーピーエイチ フィデリティ ピュアリティ フィデリティ シリーズ インタリシツク オポチュニテイズ フアンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON . MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2丁目7 - 1)	185	4.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1丁目1 - 2	169	3.68
大伸化学従業員持株会	東京都港区芝大門 1丁目9 - 9	130	2.84
丸善石油化学株式会社	東京都中央区入船 2丁目1 - 1	130	2.83
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	95	2.06
坪井 宏造	東京都大田区	80	1.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2丁目7 - 1	73	1.58
計	-	2,207	48.07

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,527,000	4,527	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	4,592,000	-	-
総株主の議決権	-	4,527	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式726株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大伸化学株式会社	東京都港区芝大門 一丁目9番9号	58,000	-	58,000	1.26
計	-	58,000	-	58,000	1.26

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	-	遠藤 裕良	平成27年8月16日

(注) 平成27年8月16日逝去により退任いたしました。

### (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性比率 - %)

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,176,082	3,335,776
受取手形及び売掛金	1 7,695,898	1 7,833,494
商品及び製品	146,463	119,710
原材料及び貯蔵品	637,489	585,901
その他	1 639,781	1 608,625
貸倒引当金	59,825	2,220
流動資産合計	12,235,889	12,481,287
固定資産		
有形固定資産	3,492,774	3,426,788
無形固定資産	81,217	74,919
投資その他の資産		
その他	1,280,594	1,243,228
貸倒引当金	31,575	27,931
投資その他の資産合計	1,249,018	1,215,296
固定資産合計	4,823,010	4,717,004
資産合計	17,058,900	17,198,291
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,962,550	5,665,211
短期借入金	-	120,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	281,500	226,500
未払法人税等	255,037	327,080
賞与引当金	127,300	121,730
その他	418,743	422,790
流動負債合計	7,115,131	6,953,311
固定負債		
社債	280,000	245,000
長期借入金	372,500	283,000
退職給付引当金	184,624	173,944
役員退職慰労引当金	160,025	136,041
その他	77,255	78,901
固定負債合計	1,074,405	916,887
負債合計	8,189,536	7,870,199

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金	669,352	669,352
利益剰余金	7,455,582	7,920,378
自己株式	42,131	42,131
株主資本合計	8,811,804	9,276,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,067	47,098
評価・換算差額等合計	52,067	47,098
新株予約権	5,491	4,393
純資産合計	8,869,363	9,328,092
負債純資産合計	17,058,900	17,198,291

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,858,812	13,207,213
売上原価	12,045,271	10,908,767
売上総利益	1,813,541	2,298,445
販売費及び一般管理費	1 1,419,321	1 1,434,501
営業利益	394,219	863,944
営業外収益		
受取利息	218	204
受取配当金	10,051	9,834
受取保険金	4,570	-
その他	7,098	8,651
営業外収益合計	21,938	18,690
営業外費用		
支払利息	7,614	5,619
手形売却損	10,353	9,125
社債利息	3,189	2,650
その他	35	401
営業外費用合計	21,192	17,796
経常利益	394,965	864,838
特別利益		
固定資産売却益	524	3,238
受取保険金	-	63,285
新株予約権戻入益	-	1,098
特別利益合計	524	67,621
特別損失		
固定資産除却損	66	22
社葬費用	-	16,287
特別損失合計	66	16,309
税引前四半期純利益	395,423	916,150
法人税等	151,644	338,022
四半期純利益	243,779	578,127

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	395,423	916,150
減価償却費	158,664	150,525
売上債権の増減額(は増加)	314,751	137,595
たな卸資産の増減額(は増加)	75,060	78,340
仕入債務の増減額(は減少)	196,332	297,339
その他	41,538	171,423
小計	73,595	538,658
利息及び配当金の受取額	10,270	10,039
利息の支払額	10,803	8,270
法人税等の支払額	84,636	247,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,765	293,316
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	45,239	51,898
有形固定資産の売却による収入	721	5,227
無形固定資産の取得による支出	11,681	7,129
投資有価証券の取得による支出	12,623	658
貸付金の回収による収入	2,606	2,356
保険積立金の積立による支出	33,523	42,345
保険積立金の解約による収入	56	147,207
差入保証金の差入による支出	192	60
差入保証金の回収による収入	3,896	232
その他	-	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,980	50,529
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	120,000	120,000
長期借入金の返済による支出	122,000	144,500
社債の償還による支出	35,000	35,000
リース債務の返済による支出	972	996
長期未払金の返済による支出	10,236	10,324
配当金の支払額	113,331	113,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,540	184,152
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	416,286	159,694
現金及び現金同等物の期首残高	2,365,137	2,422,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,948,851	2,581,776

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(税金費用の計算) 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 債権流動化による譲渡残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	2,688,265千円	2,452,010千円
預け金	403,239千円	367,801千円
(注) 流動資産の「その他」に含まれている「預け金」は譲渡済売上債権のうち、債権買取会社への期末現在の必要留保金額であります。		

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
運賃	740,039千円	759,124千円
賃借料	79,628千円	76,850千円
役員報酬	95,640千円	97,890千円
従業員給与手当	195,476千円	196,439千円
貸倒引当金繰入額	7,535千円	61,222千円
賞与引当金繰入額	43,332千円	46,530千円
退職給付費用	14,722千円	39,027千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,400千円	9,016千円
役員退職金	- 千円	10,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	2,702,851千円	3,335,776千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	754,000千円	754,000千円
現金及び現金同等物	1,948,851千円	2,581,776千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,331	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,331	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円78銭	127円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	243,779	578,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	243,779	578,127
普通株式の期中平均株式数(株)	4,533,274	4,533,274
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	53円69銭	127円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,296	10,565
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

大伸化学株式会社  
取締役会 御中

### 應和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 星野 達郎
----------------	-------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 土居 靖明
----------------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大伸化学株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第64期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大伸化学株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。